

科学研究費助成事業（特別推進研究）中間評価

課題番号	22H04911	研究期間	令和4(2022)年度 ～令和8(2026)年度
研究課題名	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究	研究代表者 (所属・職) (令和6年3月現在)	山本 勲 (慶應義塾大学・商学部(三田)・教授)

【令和6(2024)年度 中間評価結果】

評価		評価基準
	A+	想定を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○	A	順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要であるが、概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれる
	B	研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
<p>(研究の概要)</p> <p>新型コロナウイルス感染症による経済危機を自然実験として活用することで、日本経済で進行しつつある格差拡大について、従来から経済学で行われてきた金銭面に加え、新たな視点として、非金銭面の側面から明らかにする。例として、コロナ危機下で進められている柔軟な働き方や、社会関係資本などのショックに対するレジリエンス、健康と生活（余暇・家事育児・睡眠時間等）、住環境などのウェルビーイングなど、幅広い側面で、国際比較可能な家計パネルデータを構築し、経済学、人口学、教育学など幅広い学問分野から格差の実態について明らかにする。研究成果は税・財政制度、社会政策、社会保障制度の側面から政策提言につなげる。</p>		
<p>(意見等)</p> <p>「日本家計パネル調査」を継承したパネル調査実施を通じて、コロナ危機前、コロナ危機下、コロナ危機後の3時期にわたる通時的比較を可能にするデータ構築と質の高い研究成果の発表を着実に進めている。特に、WEB回答システムの内製化を通じたデータの質の向上や、データの国内外への提供による学術的貢献は高く評価できる。また、既に多くの書籍や論文が発表されており、現在着手されている国際比較研究を通じた今後の研究の進展も見込まれる。研究期間の後半では、コロナ危機下による変化に関して、既に蓄積されているグローバルな研究との知見の対比、東アジア諸国との比較、ジェンダー差といった諸点に具体的に留意した研究が実施されることを期待する。</p>		